

1 産業廃棄物処理税導入の効果

(1) 産業廃棄物の状況

ア 現況

(ア) 排出量及び処理の状況

平成27(2015)年度分の実績をみると、産業廃棄物処理税(以下「産廃税」という。)導入前の平成14(2002)年度に比べ、県内で発生した産業廃棄物の排出量は5,479千t(80.2%)、最終処分量は319千t(36.2%)と、いずれも大きく減少しているが、最終処分量については平成24(2012)年度以降、横ばいの状況にある。

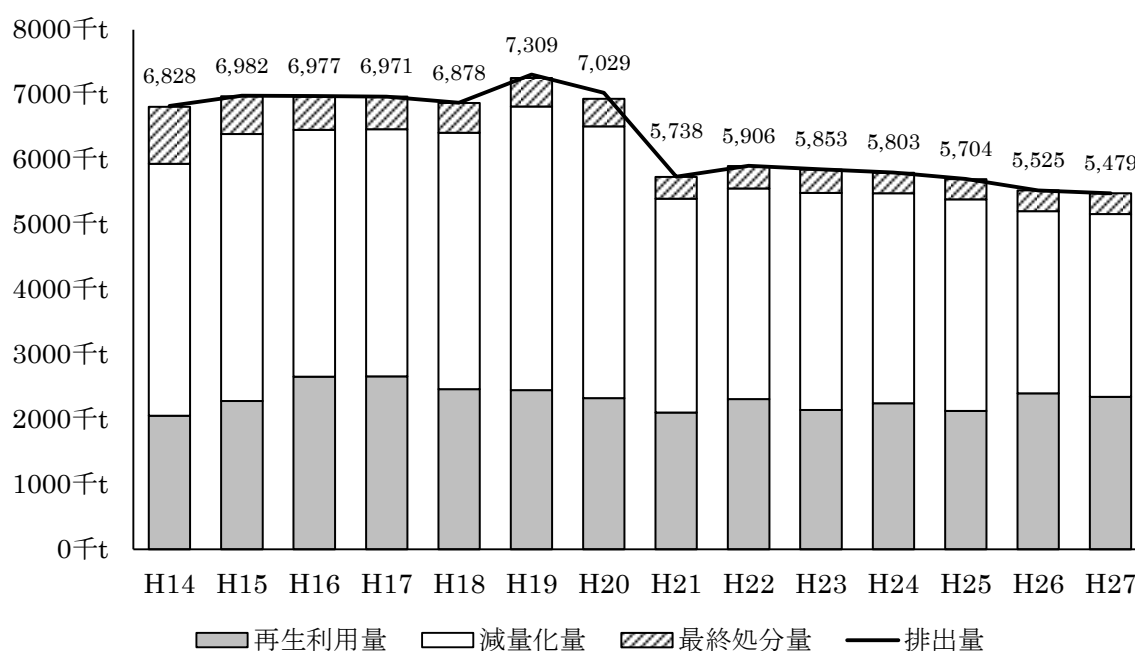
【産業廃棄物排出量等の推移】

(単位：千t)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
排出量	6,828	6,982	6,977	6,971	6,878	7,309	7,029
再生利用量	2,058	2,283	2,659	2,660	2,463	2,448	2,325
減量化量	3,874	4,111	3,798	3,809	3,949	4,370	4,188
最終処分量	881	582	510	501	461	435	424
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
排出量	5,738	5,906	5,853	5,803	5,704	5,525	5,479
再生利用量	2,107	2,310	2,146	2,248	2,129	2,399	2,348
減量化量	3,291	3,243	3,339	3,232	3,258	2,808	2,812
最終処分量	335	348	362	317	313	318	319

※ 岡山県産業廃棄物実態調査結果

【産業廃棄物排出量等の推移(グラフ)】



県内で発生した産業廃棄物の排出量の種類別割合は、汚泥が最も多く（55.2%）、次いで、がれき類（14.8%）、ばいじん（7.8%）、鉱さい（4.6%）、木くず（2.9%）の順になっており、この5種類で全体の85.3%を占めている。

【種類別排出量の推移】

（単位：千t）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
汚泥	4,286	4,441	4,133	4,219	4,391	4,763	4,535
がれき類	845	917	1,004	965	880	899	860
ばいじん	744	420	478	507	458	460	477
鉱さい	280	425	458	412	303	301	285
木くず	81	85	146	141	145	135	141
その他	592	693	758	727	701	751	731
合計	6,828	6,981	6,977	6,971	6,878	7,309	7,029

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
汚泥	3,329	3,268	3,383	3,301	3,196	2,991	3,057
がれき類	647	599	575	631	706	834	810
ばいじん	632	850	693	658	468	477	426
鉱さい	229	271	240	195	197	267	253
木くず	131	112	112	109	130	160	159
その他	770	806	850	909	1,007	795	773
合計	5,738	5,906	5,853	5,803	5,704	5,525	5,479

また、種類別最終処分量は鉱さいが最も多く89千t（28.0%）、次いでガラス陶磁器くずが49千t（15.5%）、燃え殻が44千t（13.9%）、汚泥が42千t（13.2%）、がれき類が35千t（10.9%）の順になっており、この5種類で最終処分量全体の81.5%を占めている。これらのうち、鉱さいやガラス陶磁器くず、燃え殻について、岡山県の再生利用率が低い状況にある。

【種類別最終処分量の推移】

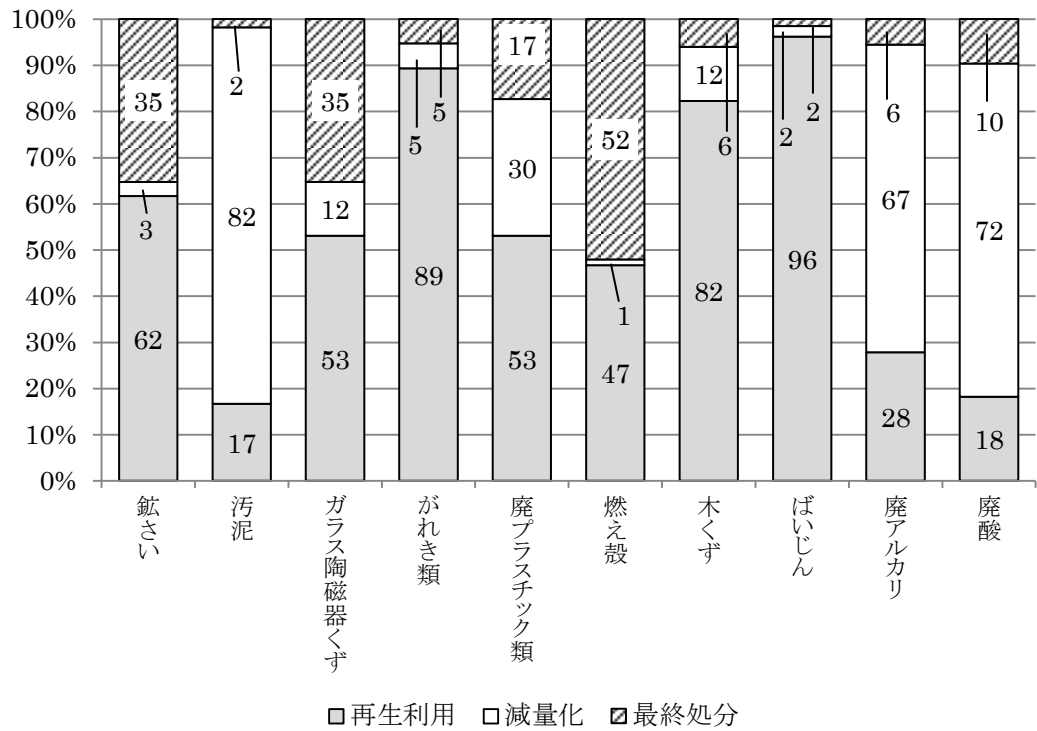
（単位：千t）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鉱さい	100	87	97	64	49	26	26	45	57	47	39	39	94	89
ガラス陶磁器くず	37	51	35	31	50	52	52	44	35	40	48	52	54	49
燃え殻	59	39	26	38	33	42	44	38	51	55	49	24	41	44
汚泥	269	181	174	164	145	121	113	68	63	74	72	86	41	42
がれき類	249	124	54	52	52	65	68	41	37	36	46	48	31	35
その他	167	100	124	152	132	129	121	99	105	110	63	64	56	59
合計	881	582	510	501	461	435	424	335	348	362	317	313	318	319

※ 岡山県産業廃棄物実態調査結果
注：端数処理のため、表中の数値による割合と本文中記載の割合（%）とは一致しないことがある。

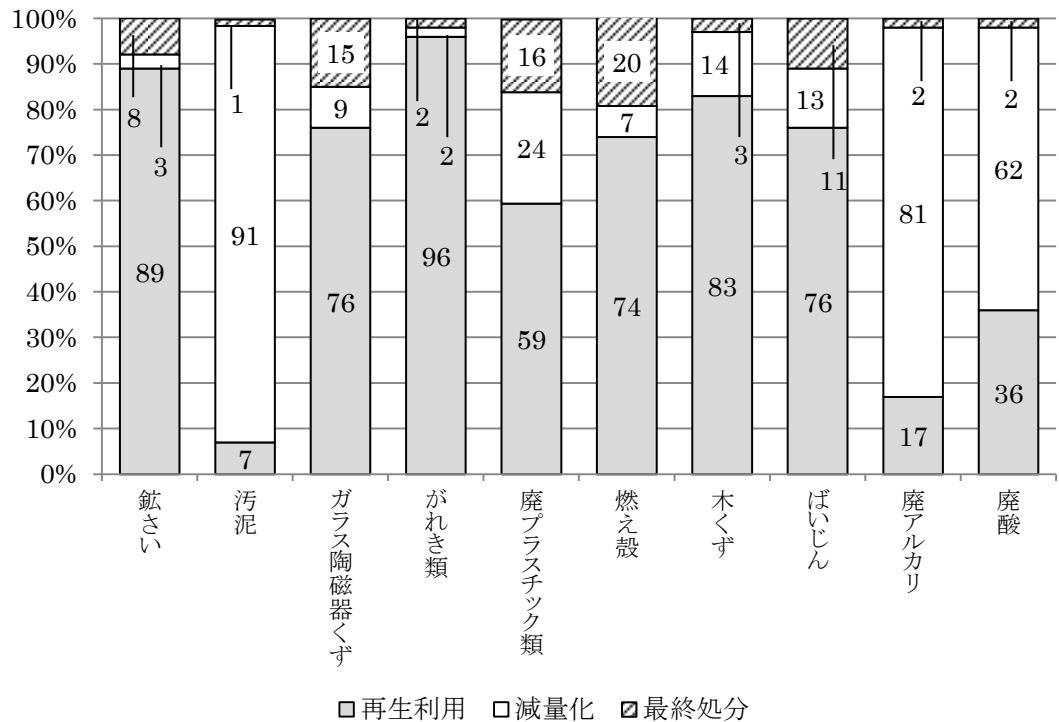
【産業廃棄物の種類別処理状況の比較】

①岡山県（平成 27 年度）



※ 最終処分時の数量が多い上位 10 種類（排出時の種類）を抽出したものの

②全国（平成 26 年度）



出典：「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成 26 年度実績）」（環境省）
 （①に対応する種類を抽出）

(イ) 広域移動の状況

県内で発生した産業廃棄物のうち県外へ搬出され処理された産業廃棄物は、平成14（2002）年度の319千tに比べ、平成27（2015）年度は539千t（169.0%）と大幅に増加している。このうち、中間処理を目的とした搬出量は、平成14（2002）年度の293千tが平成27（2015）年度には519千t（177.1%）へと大幅に増加しているが、最終処分を目的とした搬出量は、平成14（2002）年度の26千tが平成27（2015）年度には20千t（76.9%）に減少している。

【県外への搬出の状況】

（単位：千t）

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
搬出量合計		319	479	550	449	444	463	569	462
内訳	中間処理目的	293	470	544	436	429	452	559	456
	最終処分目的	26	9	5	13	15	11	10	6
		H22	H23	H24	H25	H26	H27		
								H14比	H23比
搬出量合計		475	461	486	596	525	539	169.0%	116.9%
内訳	中間処理目的	465	448	452	578	499	519	177.1%	115.8%
	最終処分目的	10	13	34	19	25	20	76.9%	153.8%

※廃棄物の広域移動対策検討調査

県内に搬入され処分された産業廃棄物は、平成14（2002）年度の599千tが平成27（2015）年度には673千t（112.4%）と増加している。

このうち、中間処理を目的とした搬入量は平成17（2005）年度から平成21（2009）年度まで400千t台で推移の後、平成22（2010）年度に大幅に減少し、その後、平成23（2011）年度から平成27（2015）年度まで500千t台前後で推移している。最終処分を目的とした搬入量は、平成14（2002）年度の228千tが平成27（2015）年度には182千t（79.8%）に減少している。

【県内への搬入の状況】

（単位：千t）

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
搬入量合計		599	638	709	812	790	747	663	574
内訳	中間処理目的	371	300	333	412	432	455	442	418
	最終処分目的	228	338	376	400	358	292	221	157
		H22	H23	H24	H25	H26	H27		
								H14比	H23比
搬入量合計		474	722	701	674	711	673	112.4%	93.2%
内訳	中間処理目的	298	533	514	536	551	491	143.7%	92.1%
	最終処分目的	176	190	187	138	160	182	79.8%	95.8%

※廃棄物の広域移動対策検討調査

(ウ) 不法投棄の状況

平成27(2015)年度に県内で確認された産業廃棄物の不法投棄のうち、1件当たりの投棄量が10t以上(ただし、特別管理産業廃棄物は10t未満も含む。)の事案は5件、投棄量は342tであった。

産廃税の導入前の平成14(2002)年度と比較すると、件数、投棄量とも大幅に減少しており、平成19(2007)年度以降の件数は一桁台で推移している。

【不法投棄件数・投棄量の状況】

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
件数	20	21	21	10	12	1	2
投棄量(t)	3,830	972	992	625	1,069	20	55
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	3	3	0	3	1	2	5
投棄量(t)	60	103	0	1,142	61	693	342

※産業廃棄物の不法投棄等の状況(環境省)

イ 今後の排出及び処理の見込み

今後の県内における産業廃棄物の排出量及び最終処分量は、平成32(2020)年度には増加すると予測されているが、県内の最終処分場の残余年数は、平成26(2014)年度末時点で8.7年となっていることから、最終処分量のさらなる削減を図る必要がある。

【産業廃棄物排出量等の将来予測】

(単位:千t)

	平成26年度 (2014年度) 実績	平成27年度 (2015年度) 実績	平成32年度 (2020年度) 予測
排出量	5,525	5,479	6,053
再生利用量	2,399	2,348	2,751
減量化量	2,808	2,812	2,942
最終処分量	318	319	360

※岡山県産業廃棄物実態調査結果及び第4次岡山県廃棄物処理計画による

【最終処分場の残余年数の推計】

	最終処分量 (H26年度)	残存容量 (H26年度末)	残余年数 (H26年度末)
県内の最終処分場	408千t	3,544千m ³	8.7年

※第4次岡山県廃棄物処理計画による。

※tとm³の換算比を1とする。

(2) 税収と充当事業費の推移

ア 税収の推移

産廃税の税収は、導入初年度の平成15(2003)年度から平成17(2005)年度まで増加したが、平成18(2006)年度から減少に転じ、平成21(2009)年度以後4億5千万円前後で推移している。

徴収した産廃税は、賦課徴収に必要な経費である徴税費、保健所設置市(岡山市・倉敷市)への交付金及び県が行う産業廃棄物対策促進事業費に充当される。

【税収等の推移】

(単位：千円)

年 度	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
税収	855,987	893,380	903,471	801,669	742,316	621,283	420,295
(下段は前年比)	-	104.4%	101.1%	88.7%	92.6%	83.7%	67.6%
徴 税 費	59,920	62,537	63,243	56,117	51,962	43,490	29,421
事業充当額計	249,428	383,536	377,616	488,627	593,530	531,280	419,546
産業活動支援	105,190	166,548	113,573	158,335	200,084	239,104	85,868
適正処理推進	62,388	86,944	149,393	135,425	169,234	170,239	224,988
意識改革	79,532	128,072	113,458	193,594	223,738	121,934	108,690
インフラ整備	2,319	1,972	1,192	1,273	480		
岡山市・倉敷市 への交付金	151,627	172,750	147,186	155,453	175,679	151,020	112,434
年度末基金残高	390,703	614,477	947,820	1,063,185	1,017,518	899,735	761,578

年 度	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
税収	451,013	480,378	448,461	410,918	423,398	434,647	452,123
(下段は前年比)	107.3%	106.5%	93.4%	91.6%	103.0%	102.7%	104.0%
徴 税 費	31,571	32,410	31,392	28,764	29,638	30,425	31,649
事業充当額計	426,138	304,840	327,597	290,266	296,705	272,491	296,559
産業活動支援	164,125	55,748	70,491	61,074	84,797	52,342	89,565
適正処理推進	160,588	150,928	152,257	149,549	139,703	144,392	143,530
意識改革	101,425	98,163	104,849	79,643	72,205	75,757	63,464
インフラ整備							
岡山市・倉敷市 への交付金	106,863	114,399	110,384	114,996	109,795	103,901	115,193
年度末基金残高	666,466	692,451	651,970	655,746	636,404	668,050	659,789

※ 税収は決算ベース。

※ 平成15(2003)年度は5月からの11ヶ月分。

イ 賦課徴収の状況

最終処分業者が納税義務者である排出事業者から最終処分の委託を受けた場合には、特別徴収を行い、県に申告納入する。一方、排出事業者が設置する最終処分場において自社処分をする場合には、県に申告納付をしている。

特別徴収義務者は、平成29(2017)年4月11日時点で28者、31施設であり、うち申告納付を行っている者は10者である。

申告納入及び申告納付のいずれの場合であっても、最終処分場の設置者について搬入量等の調査を行うことで、不申告等の不適正事案を把握できることから、年間10件を目途に、最終処分場の設置者1者につき3年に1回の頻度で税務調査が実施されている。

これまでの不適正事案は、平成27(2015)年度に調査で判明した過少申告事案1件のみであるが、本件については、更正が行われている。

(3) 使途事業の実績と主な成果(県の取りまとめによる)

県では、産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用等を推進するため、岡山県循環型社会形成推進条例の趣旨や、平成19(2007)年度の税制懇話会報告書を踏まえ、平成20(2008)年度事業からは使途事業に係る充当方針を定め、「産業活動の支援」、「適正処理の推進」、「意識の改革」の3つを柱に税収を活用している。使途事業の概要は次のとおりである。

ア 産業活動の支援

(ア) 岡山エコ事業所等の普及促進

ゼロエミッション等に積極的に取り組んでいる259事業所を「岡山エコ事業所」として認定したほか、県民に対して、各種広報媒体等を活用し制度の周知や認定事業所の普及促進に努めた。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：20,962千円

(イ) バイオマスの利活用の推進

循環資源である植物由来のバイオマスの利活用を推進するために、調査開発やセミナー等の開催による情報共有、事業者等に対する支援を実施した。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：129,138千円

(ウ) 循環型クラスターの形成促進

産業廃棄物のリサイクルを推進するため、民間事業者が行う先進的なリサイクル関係施設等の整備や、新たなリサイクル技術の開発等について、「岡山県資源循環推進事業」として6件の事業を承認し、その経費を助成するとともに、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングを推進することにより、産業廃棄物を循環資源として利活用する新技術・新製品の開発等を支援した。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：132,873千円

【年度別事業実績】

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
資源循環推進事業 (施設整備)	承認1件 15,000千円	承認1件 15,000千円	承認1件 30,000千円	承認0件 0千円	承認1件 17,955千円
資源循環推進事業 (技術開発)	承認1件 2,370千円	承認0件 0千円	承認1件 1,688千円	承認0件 0千円	承認0件 0千円

(エ) その他産業活動に対する支援

県内で発生する産業廃棄物の抑制や循環資源として有効活用するための調査研究や情報発信機能の強化等を実施した。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：75,295千円

イ 適正処理の推進

(ア) 産業廃棄物の適正処理等の推進

法令に基づく基準や制度、法令の改正内容の周知や、優良事業者の育成を図るため、(一社)岡山県産業廃棄物協会が実施する研修会や、処理業者が整備する計量設備を導入する経費に対し助成を行った。

また、廃棄物の適正処理を推進するための基本的指針となる廃棄物処理計画を策定し、目標に掲げた排出量等の実態調査を実施した。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理に当たっては、国及び全国自治体と足並みを揃えた対応を行う必要があるため、国等で算定された所要額をポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金に拠出した。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：187,173千円

【年度別事業実績】

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
研修会経費の 助成 (回数/参加者)	2,500千円 (6回/321人)	2,500千円 (6回/382人)	2,500千円 (6回/260人)	2,500千円 (9回/289人)	2,500千円 (8回/273人)
設備導入費の 助成(件数)	7,439千円 (5件)	7,992千円 (4件)	8,525千円 (5件)	10,317千円 (6件)	6,143千円 (4件)

(イ) 不適正処理防止の強化対策

次のとおり、産業廃棄物の不適正処理防止に向けた対策を行った。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：20,905千円

a 不法投棄の防止啓発

不法投棄や野外焼却等の防止啓発として、ラジオスポット、新聞広告などにより、広く不法投棄等の情報提供を呼びかけた。

【年度別事業実績】

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
ラジオスポット	延55回	延55回	延54回	延54回	延54回

b 県外の産業廃棄物搬入車両への対応

手口の悪質・巧妙化や活動範囲の広域化に対処するため、警察本部の協力を得て、産業廃棄物運搬車両の路上検査を主要幹線道路で実施した。

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
車両検査の台数 (延べ回数)	86 台 (6 回)	95 台 (6 回)	80 台 (6 回)	50 台 (6 回)	91 台 (5 回)
うち指導台数	7 台	0 台	5 台	6 台	13 台

(ウ) 監視指導体制の強化対策

次のとおり、産業廃棄物に関する監視指導体制の強化を図った。

平成 2 8 (2016) 年度までの 5 年間の税充当額：3 8 0, 5 3 5 千円

a 産業廃棄物監視指導員の配置

悪質な不適正事案には、暴力団関係者の関与や、指導する職員に危害が及ぶおそれがあるため、警察官 O B を嘱託職員として各県民局及び地域事務所に配置し、監視指導体制の強化を図った。

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
警察官 O B の配置	計 9 名	計 9 名	計 9 名	計 9 名	計 9 名
〃 出動回数	2, 109 回	2, 135 回	1, 802 回	1, 749 回	1, 769 回

b 休日・夜間等への対応

職員の監視指導が手薄となる土日・祝日・早朝・夜間に行われる不法投棄を未然に防止するため、反復継続的に不法投棄が行われる場所等に監視カメラを設置したほか、夜間・休日の監視パトロールを実施した。

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
休日夜間のパトロール回数	266 回	269 回	266 回	261 回	263 回
休日夜間の不法投棄等報告件数	47 件	60 件	33 件	11 件	38 回

c 中山間地域への対応及び早期捕捉対策

不法投棄は山林や丘陵など人目の届かない場所を選んで行われることが多いため、ヘリコプターによる上空監視を実施したほか、県庁内に全県一本化した通報の受皿として「不法投棄110番」を設置した。また、不法投棄対策事業を行う市町村への支援を実施した。

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
上空監視回数	延 4 回	延 4 回	延 4 回	延 4 回	延 4 回
不法投棄 110 番の報告	32 件	46 件	41 件	37 件	27 件
不法投棄監視事業の 市町村へ助成（件数）	5,108 千円 (17 件)	4,953 千円 (18 件)	4,916 千円 (18 件)	4,880 千円 (16 件)	4,592 千円 (18 件)

(エ) その他適正処理の推進

産業廃棄物等に含まれるPCBやダイオキシン等の調査・分析や、過去に建設資材などの用途に使用されてきたアスベストに係る大気中の濃度測定等を実施した。

平成28（2016）年度までの5年間の税充当額：140,818千円

ウ 意識の改革

(ア) おかやま・もったいない運動の推進

再生品等の使用の促進を図るための「グリーン調達」や「マイバッグ運動」を推進したほか、県内で現に製造・販売されている使用を促進すべきリサイクル製品を対象とした「岡山県エコ製品」を364件認定した。

また、ごみ減量やマイバッグ運動などを題材にした「小学生ポスター（絵画）コンクール」、家族で環境に優しい取組を行う「小学生ファミリーエコチャレンジコンテスト」等を実施した。

平成28（2016）年度までの5年間の税充当額：111,391千円

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
グリーン調達 実績 (調達件数・調 達金額)	43,522 件 269,455 千円	37,854 件 248,559 千円	41,724 件 252,387 千円	42,480 件 272,006 千円	57,641 件 272,747 千円
岡山県統一ノ ーレジ袋デー 参加店舗数(年 度末)	1,407 店舗	1,489 店舗	1,525 店舗	1,550 店舗	1,553 店舗
ポスター(絵 画)コンクール 応募者	702 人	646 人	744 人	725 人	749 人
エコチャレン ジコンテスト 応募者	329 件	79 件	336 件	463 件	395 件

(イ) 環境情報の拠点づくり

県が指定した循環資源総合情報支援センターで行う、県民・事業者に対する廃棄物に関する各種情報の発信や、事業活動に伴って発生する循環資源を他の事業者が有効に利用する機会をインターネット上で提供する循環資源マッチングシステムの運営支援を行った。

平成 2 8 (2016) 年度までの 5 年間の税充当額 : 2 3 , 9 6 8 千円

(ウ) 3Rに関する環境教育・環境学習の推進

小中学生等を対象に環境学習エコツアー、移動環境学習車の運営等を実施したほか、スーパーエンバイロメントハイスクールを指定するなど、小中学校や高等学校での環境教育等を推進した。また、エコ製品等の展示会を県内各地で開催し、広く県民に広報した。

平成 2 8 (2016) 年度までの 5 年間の税充当額 : 1 7 7 , 7 1 3 千円

【年度別事業実績】

	H 2 4 (2012)	H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)
環境学習エコ ツアーの参加 者	3,837 人	3,718 人	3,694 人	3,813 人	3,611 人
移動環境学習 車出動回数	44 回	54 回	42 回	37 回	39 回
巡回エコ展来 場者数	15,000 人	11,660 人	14,800 人	5,570 人	6,770 人

(エ) 関係団体等との協働による3Rに向けた取組の推進

関係団体が連携して行う環境学習について支援する仕組みを構築するとともに、出前講座等を実施し、行政とNPO等との協働による環境学習等を推進した。

平成28(2016)年度までの5年間の税充当額：81,291千円

【年度別事業実績】

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
協働による環境学習 出前講座の実施回数	205回	221回	301回	324回	311回

(オ) 環境マネジメントシステムの普及拡大

事業者が、環境マネジメントシステムを構築し、廃棄物や温室効果ガスの排出量削減をはじめとする環境負荷を低減する取組を支援するため、中小事業者等の幅広い事業者が取り組むことができる環境マネジメントシステム「エコアクション21」の新規認証・登録に要する経費の一部助成を行った。

平成28(2016)年度の税充当額：1,555千円